



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社 キューブシステム
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山岡 一裕

TEL 03-5487-6030

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,082	1.4	109	52.4	132	80.5	76	131.3
30年3月期第1四半期	3,039	3.6	72	32.5	73	25.7	32	42.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 125百万円 (76.2%) 30年3月期第1四半期 71百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.45	
30年3月期第1四半期	2.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	7,277	5,032	68.8	357.23
30年3月期	7,535	5,156	68.1	372.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,006百万円 30年3月期 5,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		16.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,873	6.0	306	0.3	306	0.0	195	7.9	13.90
通期	14,700	8.4	1,010	18.1	1,010	13.1	640	12.8	45.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,279,840 株	30年3月期	15,279,840 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,263,935 株	30年3月期	1,497,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,015,905 株	30年3月期1Q	13,973,863 株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式262,000株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式262,000株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、T D net及び当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/jp/ir/index.html>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、人件費・原油価格の上昇などが企業収益を圧迫している国内要素に加え、国際情勢の不安定な政治動向や地政学的リスクの懸念事項も多く、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。しかしながらソフトウェア開発においては、企業や官公庁のシステム大型投資によりプラスの基調となるものの、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における生命保険会社向け案件にて体制が縮小するも、建設機械メーカー向けシステム構築案件の拡大や電力会社向けシステム構築案件の拡大ならびにコンサルティング案件の拡大等により、当社グループの売上高は3,082百万円（前年同期比1.4%増）と堅調に推移しました。また、既存ビジネスにおける生産性の向上や体制の最適配置等により製造原価が前年同水準で推移したことに加え、クラウドサービス・ブロックチェーン等の研究開発活動が当初計画通り推移したため、営業利益は109百万円（同52.4%増）、経常利益は132百万円（同80.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同131.3%増）と大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少636百万円、有価証券の減少200百万円、現金及び預金の増加334百万円、仕掛品の増加245百万円によるものです。また、固定資産合計は1,760百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は7,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少158百万円によるものです。固定負債は504百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少23百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に、配当による剰余金の減少224百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、技術革新の進展による企業のIT利活用が高まり、新しいビジネスモデルの創出や競争力を強化する動きが加速していくものと思われます。しかしながら、システム高度化・複雑化への対応等が人件費・外注費の高騰や開発要員の不足に繋がっており、収益環境は厳しい状況が継続していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは今後も引き続き新規顧客の獲得に加えて、品質・生産性の向上による収益性の改善を図ることで、売上高・利益の最大化に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,893	3,199,923
売掛金	2,413,564	1,776,705
有価証券	300,000	100,000
仕掛品	74,649	319,859
その他	110,665	120,330
貸倒引当金	△801	△625
流動資産合計	5,763,971	5,516,194
固定資産		
有形固定資産	265,704	265,011
無形固定資産	20,238	19,282
投資その他の資産		
投資有価証券	765,298	821,805
その他	720,340	654,822
投資その他の資産合計	1,485,638	1,476,628
固定資産合計	1,771,581	1,760,922
資産合計	7,535,552	7,277,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,565	616,079
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	184,687	26,681
賞与引当金	260,186	199,548
役員賞与引当金	35,400	6,362
受注損失引当金	148	302
その他	460,787	650,215
流動負債合計	1,860,775	1,739,188
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,767	-
株式報酬引当金	105,165	115,157
退職給付に係る負債	67,509	44,442
資産除去債務	132,325	132,502
その他	192,879	212,883
固定負債合計	518,646	504,985
負債合計	2,379,422	2,244,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	759,707	759,707
利益剰余金	4,493,163	4,344,785
自己株式	△971,698	△971,714
株主資本合計	5,050,151	4,901,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,601	131,534
為替換算調整勘定	△2,726	△1,356
退職給付に係る調整累計額	△28,933	△25,056
その他の包括利益累計額合計	79,940	105,120
非支配株主持分	26,038	26,065
純資産合計	5,156,130	5,032,943
負債純資産合計	7,535,552	7,277,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,039,932	3,082,495
売上原価	2,591,907	2,586,747
売上総利益	448,025	495,747
販売費及び一般管理費	375,853	385,752
営業利益	72,172	109,995
営業外収益		
受取利息	1,866	1,345
受取配当金	3,391	3,609
投資有価証券売却益	-	7,248
その他	928	2,972
保険解約返戻金	-	12,551
営業外収益合計	6,186	27,727
営業外費用		
支払利息	489	403
投資事業組合運用損	2,806	1,363
為替差損	279	2,070
その他	1,152	995
営業外費用合計	4,727	4,832
経常利益	73,631	132,889
税金等調整前四半期純利益	73,631	132,889
法人税等	40,660	55,763
四半期純利益	32,971	77,126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,992	76,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	32,971	77,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,725	19,933
為替換算調整勘定	921	1,370
退職給付に係る調整額	11,694	27,245
その他の包括利益合計	38,341	48,548
四半期包括利益	71,312	125,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,232	124,847
非支配株主に係る四半期包括利益	80	827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。